

新規上場申請のための四半期報告書

(第14期 第2四半期)

自 2022年11月1日
至 2023年1月31日

株式会社売れるネット広告社

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 岩永 守幸 殿

【提出日】 2023年9月19日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

【会社名】 株式会社売れるネット広告社

【英訳名】 Ureru Net Advertising Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 加藤 公一レオ

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 092-834-5520

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 植木原 宗平

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 092-834-5520

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 植木原 宗平

目次

	頁
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	3
第3【提出会社の状況】	4
1【株式等の状況】	4
2【役員の状況】	5
第4【経理の状況】	6
1【四半期財務諸表】	7
2【その他】	11
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	12

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 累計期間	第13期
会計期間		自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高	(千円)	466,593	843,801
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	65,516	△67,008
四半期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	43,109	△52,911
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—
資本金	(千円)	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	3,000,000	3,000,000
純資産額	(千円)	572,845	529,736
総資産額	(千円)	861,370	879,647
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	14.37	△17.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	66.5	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,174	△70,365
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△23,423	△302,474
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,251	△1,826
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	245,250	169,751

回次		第14期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年11月1日 至 2023年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社は、第13期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第13期2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ18,276千円減少し、861,370千円となりました。これは主に、現金及び預金が75,499千円、ソフトウェア仮勘定が10,529千円増加した一方で、流動資産のその他が44,638千円、売掛金が24,504千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ61,386千円減少し、288,524千円となりました。これは主に、未払法人税等が10,825千円増加した一方で、買掛金が67,501千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ43,109千円増加し、572,845千円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が43,109千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は66.5%となっております。

② 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

国内EC市場規模は2020年20兆円から2026年には29兆円に拡大（「ITナビゲーター2021年版」発表データ）が予想されており、国内外においてEC市場規模は急速に拡大しております。

一方、WEBマーケティング広告における「不当景品類及び不当表示防止法（景表法）」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）」の規制は厳しさを増しており、より慎重な広告表現が求められる状況です。保守的な広告表現への見直しによって広告効率が悪化する場合がありますが、当社では、これらの法規制等を遵守しながら、A/Bテストを繰り返し、広告効率の向上に努めております。

このような環境の中で、クラウドサービスにおいては、売れるD2Cつくるクライアント数は2023年1月末時点で164社と2022年7月末150社から14社増加し堅調に推移しております。

マーケティング支援サービスにおいては、既存大口取引先の取引金額が一部減少し減収となっております。

費用面としましては前期はオフィス移転・拡張等、積極的な投資を行っていましたが、当第2四半期は投資の選択と集中を行うことで販売管理費は278,184千円となりました。

以上の結果、売上高は466,593千円、営業利益は55,703千円、経常利益は65,516千円、四半期純利益は43,109千円となりました。

なお、当社はD2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

③ キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、245,250千円と前事業年度末に比べ75,499千円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は100,174千円となりました。これは主に仕入債務の減少による支出67,501千円の方で、税引前四半期純利益の計上65,516千円、売上債権の減少額24,504千円、減価償却費の計上34,827千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期において投資活動の結果支出した資金は23,423千円となりました。これは当社のネット通販(D2C)クラウドサービス「売れるネット広告つくる」の新機能開発にかかるソフトウェア等の固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は1,251千円となりました。これはリース債務の返済による支出によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,000,000	3,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	—	3,000,000	—	10,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2023年1月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 公一レオ	福岡県福岡市早良区	1,500,000	50.00
株式会社レオアセットマネジメント	福岡県福岡市早良区西新六丁目5番12号	1,200,000	40.00
加藤 一恵	福岡県福岡市早良区	300,000	10.00
計	—	3,000,000	100.00

(注)株式会社レオアセットマネジメントは当社代表取締役社長CEOである加藤公一レオ及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000	30,000	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,000,000	—	—
総株主の議決権	—	30,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年8月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,751	245,250
売掛金	223,427	198,922
その他	87,067	42,428
貸倒引当金	△11,868	△12,818
流動資産合計	468,377	473,783
固定資産		
有形固定資産	197,668	184,314
無形固定資産		
ソフトウェア	108,557	100,578
ソフトウェア仮勘定	31,582	42,111
無形固定資産合計	140,139	142,689
投資その他の資産	※ 73,461	※ 60,582
固定資産合計	411,270	387,586
資産合計	879,647	861,370
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,090	178,589
未払法人税等	—	10,825
賞与引当金	—	332
その他	99,870	95,427
流動負債合計	345,961	285,175
固定負債	3,949	3,349
負債合計	349,910	288,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	519,736	562,845
株主資本合計	529,736	572,845
純資産合計	529,736	572,845
負債純資産合計	879,647	861,370

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	466,593
売上原価	132,705
売上総利益	333,887
販売費及び一般管理費	※ 278,184
営業利益	55,703
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	7,050
その他	2,763
営業外収益合計	9,815
営業外費用	
支払利息	2
営業外費用合計	2
経常利益	65,516
税引前四半期純利益	65,516
法人税、住民税及び事業税	10,825
法人税等調整額	11,581
法人税等合計	22,407
四半期純利益	43,109

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	65,516
減価償却費	34,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,434
受取利息	△0
支払利息	2
売上債権の増減額(△は増加)	24,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,501
その他	11,349
小計	72,464
利息の受取額	0
利息の支払額	△2
法人税等の還付額	27,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△23,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,499
現金及び現金同等物の期首残高	169,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 245,250

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
投資その他の資産	857千円	3,341千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
給料手当	62,764千円
貸倒引当金繰入額	3,434 "
賞与引当金繰入額	90 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
現金及び預金勘定	245,250千円
現金及び現金同等物	245,250 "

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

【セグメント情報】

当社の事業はD2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当第2四半期累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はD2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、以下のとおりサービス別に記載しております。

(単位:千円)

サービスの名称	内訳	外部顧客への売上高
ネット広告/ランディングページ特化型クラウドサービス	売れるD2Cつくる	140,332
	売れるネット広告でざいん	75,344
	売れるネット広告こんさる	29,966
マーケティング支援サービス		220,949
	合計	466,593

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益	14.37
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	43,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,109
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月11日

株式会社売れるネット広告社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

只限洋一

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社売れるネット広告社の2022年8月1日から2023年7月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社売れるネット広告社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上